

平成29事業年度 事業報告書

I. 事業の実績

1. 当初拠出金の管理・運用

当機構の業務に要する費用として、当会計年度に75百万円を取り崩し、支出しました。残額は、金融庁長官及び財務大臣の指定する有価証券並びに金融庁長官及び財務大臣の指定する金融機関への預金により運用しております。

2. 特別勘定での株式等買取り及び資金調達

平成29年3月27日に開催された運営委員会において、対象株式等の買取期間を平成29年4月3日から平成29年7月14日までとすること、平成29年7月4日に開催された運営委員会において、対象株式等の買取期間を平成29年7月18日から平成29年10月31日までとすること、平成29年10月25日に開催された運営委員会において、対象株式等の買取期間を平成29年11月1日から平成30年2月2日までとすること、平成30年1月30日に開催された運営委員会において、対象株式等の買取期間を平成30年2月5日から平成30年5月18日までとすることが決議されました。

その結果、当会計年度においては、55,082百万円の買取りを実施しました。

その他有価証券の残高は、期末に時価評価を行った結果、2,907,658百万円となりました。J-REIT等は、株式に含めて計上しております。

対象株式等買取に伴う金融機関からの政府保証付借入金残高は100,000百万円、政府保証付債券残高は851,603百万円となりました。

3. 特別勘定での保有株式等処分

当会計年度においては、株式等の新たな買取額の範囲内において、平成29年11月より立会内取引による保有する株式等の処分を開始しました。また、発行会社からの自己株取得要請に応じた株式処分等を実施しました。

4. 一般勘定での株式の買取り、売付けの媒介

当会計年度においては、一般勘定での株式買取り、売付けの媒介は実施しませんでした。

○ 数字の表記は、十万円単位を四捨五入したもので記載しております。